

伊賀市の財政状況

• 市債残高の推移

単位：億円

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
482	487	518	559	555	582	582	579	566	573	586	576	569

合併前の数値は、1市3町2村の合計額

• 基金残高の推移

単位：億円

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
136	117	94	64	71	84	85	84	91	115	124	121	130

合併前の数値は、1市3町2村の合計額

• 財政健全化判断比率の推移

単位：%

	H22	H23	H24	H25	H26	早期健全化 基準 H25	財政再生基準 H25
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.88	20.00
計算数値	△5.66	△3.85	△3.86	△3.45	△2.06		
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.87	30.00
計算数値	△15.88	△16.00	△17.97	△17.67	△15.26		
実質公債費比率	14.8	14.3	13.9	14.2	13.7	25.0	35.0
H20 単年	15.61						
H21 単年	15.00	15.00					
H22 単年	14.08	14.08	14.08				
H23 単年		13.89	13.89	13.89			
H24 単年			13.96	13.96	13.96		
H25 単年				14.75	14.75		
H26 単年					12.59		
将来負担比率	124.8	117.6	114.0	105.3	104.2	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率：黒字

実質公債費比率、将来負担比率：改善

伊賀市財政の課題について

• 合併により、職員と施設をすべて引き継いだ。

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額（151,217 円）が類似団体平均（133,196 円）を上回っている（類似団体 40 団体中 33 位）のは主に物件費が要因となっている。公共施設に係る維持管理経費は合併以降増加傾向にある。

定員適正化計画の推進（合併後 231 人削減）により職員数は削減されているものの、人口千人当たりの職員数（10.03 人）は類似団体平均（7.53 人）と比較して 2.5 人多くなっている（類似団体 40 団体中 38 位）。

- 合併による地域間格差を是正するため、合併特例債を活用し多くの事業を実施した。
合併特例債の借入れ事業を継続して実施していることから「将来負担比率」（105.3%、類似団体 40 団体中 36 位）や「実質公債費比率」（14.2%、類似団体 40 団体中 36 位）が高く、今後もこの状況が続くと考えられる。

○今後の課題

- 普通交付税の算定の特例が終了する。（平成 27 年度から段階的に減額される。）
合併算定替については、当初約 30 億円の削減の予定であったが、一本算定の見直しにより差引すると約 15 億円の減少と想定している。
- 合併特例債による大型事業の見込み
合併特例債の期限は、平成 31（2019）年度まで（H28以降：起債可能残額約 153 億円）、以降は、合併特例債はゼロとなる。
- 平成 28 年度以降の市税の見込み

伊賀市公共施設最適化計画

公共施設を取り巻く環境

○施設

- 県内の市と比較すると、本市の施設保有量 49 万㎡は約 125%（平均 39 万㎡）、住民一人当たり面積 5.00 ㎡は 139%（平均 3.59 平米）と多い。
- 類似団体と比較すると、本市の市民一人当たり面積 5.00 ㎡は合併自治体（4.84 ㎡）とは近いが、未合併自治体（3.96 ㎡）と比較すると多い。
- 築 30 年を超える建物が約 20 万㎡（41%）、耐震性の低い建物が約 15 万㎡（31%）と多い。

○人口

- 平成 12（2000）年から本市の人口は減少に転じている。
- 国勢調査人口から推計すると、平成 22（2010）年と比較して、平成 37（2025）年は 84%（8 万 1870 人）、平成 47（2035）年には 72%（7 万 358 人）へ減少することが想定される。

○財政

- 老朽化施設の更新ピーク時には年 30 億円から 55 億円程度の更新費が必要と推計される。
- 過去の公共施設整備費は約 30 億円程度となっており、中長期的には更新費の不足が想定される。

伊賀市最適化方針

<目指すべき姿>

次世代に誇れる『持続可能な公共サービスの実現に向けて』

公共施設マネジメントの3原則

○Reduce（総量の縮減）

- ・建替えのピークが始まる平成42（2030）年までに延床面積 34% 縮減
- ・建替えのピークが終わる平成57（2045）年までに延床面積 43% 縮減

○Remix（機能の複合化）

- ・既存施設への移転による集約化

○Run（運営の適正化）

- ・施設運営形態の見直しによる歳入確保と維持管理経費の節減

公共施設最適化計画

○総量目標

- ・第Ⅰ期～第Ⅱ期 平成27（2015）～平成36（2024）年度
延床面積 24%（11.6万㎡）縮減
- ・第Ⅲ期・時期未定 平成37（2025）年～平成41（2029）年度
延床面積 10%（5.0万㎡）縮減

○縮減効果

- ・建物の維持管理経費の節減額 19億円／年
- ・第Ⅰ期 平成27（2015）～平成31（2019）年度 11.2億円 減
- ・第Ⅱ期 平成32（2020）～平成36（2024）年度 1.2億円 減
- ・第Ⅲ期 平成37（2025）～平成41（2029）年度 0.5億円 減
- ・時期未定 5.4億円 減